

カリフォルニア大学バークレー校が 『横浜港港湾脱炭素化推進計画』に対する 分析と提言をまとめたレポートを発表しました

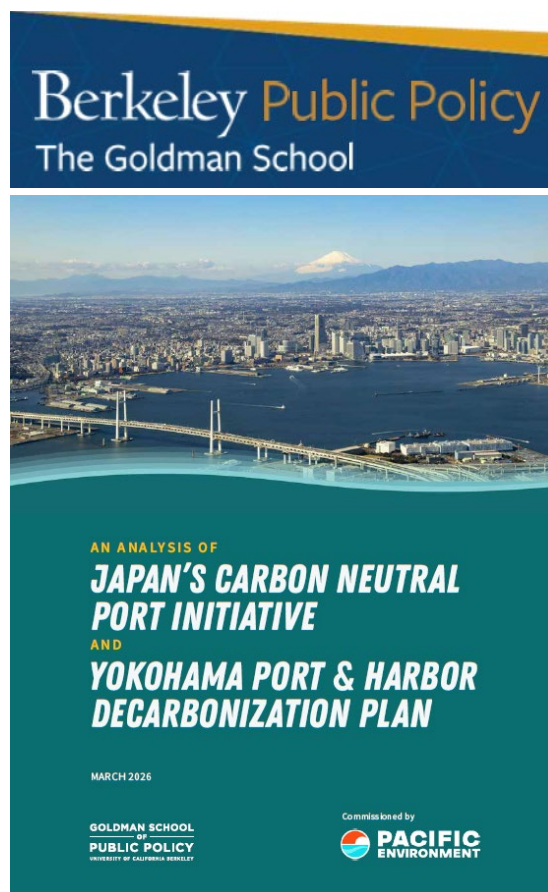
カリフォルニア大学バークレー校・ゴールドマン公共政策大学院・環境政策センター長のデビッド・ウーリー教授は、日本のカーボンニュートラルポート（CNP）に着目した政策研究に取り組んでおられます。このたび、カリフォルニア州政府や米国連邦政府にも助言を与えるなど、米国の港湾・エネルギー政策に精通するウーリー教授が横浜市の「横浜港港湾脱炭素化推進計画」に関するレポートを発表されましたのでお知らせいたします。

横浜市は、ウーリー教授による分析と提言を参考にしながら、引き続き、横浜港の国際プレゼンス向上を図ると共に本市のグローバル都市戦略を推進します。

1 分析と提言（抜粋）

- ① 電力供給・送配電インフラの拡充計画が電化と並行して進められなければ、脱炭素化の取組が長期にわたり停滞する可能性がある。
- ② 水素パイプラインの構想は極めて複雑で長期にわたる取組であるが、継続的な情報発信は有益な示唆を与え得ると考えられる。
- ③ 代替船舶燃料について、内航船舶の電化及び低・脱炭素液体燃料のサプライチェーン構築における横浜港の役割を詳述することが望ましい。
- ④ 大気汚染やGHGの排出、影響評価等について港湾活動によるGHG排出の全体像を把握するためには、港湾区域を航行・通過する外航船舶や背後圏トラック輸送の排出が対象に含まれていない可能性があるため地理的範囲の見直しが考えられる。
- ⑤ メタンはCO₂の約86倍の温室効果を持つため、計画を更新する際には、メタン排出削減目標の設定も検討することが望ましい。

※詳細は右図の下のリンクからご覧ください。



[英語版レポート](#)

[日本語版レポート](#)

なお、本研究は米国サンフランシスコを拠点に活動する環境NGO（非政府組織）である[パシフィック・エンバイロメント（Pacific Environment）](#)と連携して実施されました。

裏面あり



GREEN × EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



